

まちづくりの目標	7	計画を実現する行政経営
政策	1	市民の視点に立った質の高い行政経営を行います

施策	1	地方分権に対応した行政経営を行います	担当部(統括部)	市長公室
----	---	--------------------	----------	------

【実現している姿】

目標	総合計画を中心に据えた行政経営が実践されています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	市民が行政経営に満足しています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	広域連携が強化され、行政経営の効果や効率が向上しています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)

実現している姿を確認する指標											
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
総合計画の目標達成率	目標	—	—	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	100.0%
	実績	—	—	12%	12%	19%					
市民意識調査で「市の行政経営に満足」と回答した割合	目標	—	—	1項目	1項目	3項目	4項目	5項目	6項目	7項目	10項目
	実績	平成20年度 18.9%	調査実施なし	調査実施なし	調査実施なし	調査実施なし					
広域連携・協定等の締結数	目標	—	—	28件	29件	30件	32件	33件	35件	36件	40件
	実績	—	40件	40件	45件	52件					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

◎計画的な行政経営の推進と各部署の権限強化						
総合計画の各施策の目標を達成するため、各分野で策定されている計画や方針などにに基づき、各部署の権限において事業を遂行します。さらに、各部署にまたがる行政課題には、組織内の連携を強化し取り組みます。						
平成27年度事業	◇虐待等防止ネットワーク事業0円(人権女性政策課)・◇高齢者権利擁護事業1,848千円(高齢介護課)・◇障害者虐待防止事業1,438千円(障害福祉課)・◇児童虐待防止キャンペーン事業593千円(子育て支援課)					
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	後期終了年度 平成32年度
計画	実施計画各施策について担当所管による前年度評価の実施	実施計画各施策について担当所管による前年度評価の実施	担当部による総合計画中間評価及び見直しを実施	見直し後の実施計画に基づき、前年度評価を実施	見直し後の実施計画に基づき、前年度評価を実施	担当部による総合計画後期評価を実施し、第5次総合計画の実施計画を策定
取組実績	平成25年5月に次長級・課長級・課長代理級・係長級を対象とした説明会を開催した。また、各課作成の事務事業評価を含めた施策評価を基に平成25年6月ヒアリングを行った。					
成果	マネジメントサイクルの考え方を各課において一定の認識が深まった。					
次年度課題	引き続き、実施計画とマネジメントサイクルの認識強化を図る必要がある。					
計画	協働による啓発事業の実施並びに実務担当者による複合的な事業のケース検討会議等の開催	協働による啓発事業の実施並びに実務担当者による複合的な事業のケース検討会議等の開催	協働による啓発事業の実施並びに実務担当者による複合的な事業のケース検討会議等の開催	協働による啓発事業の実施並びに実務担当者による複合的な事業のケース検討会議等の開催	協働による啓発事業の実施並びに実務担当者による複合的な事業のケース検討会議等の開催	協働による啓発事業の実施並びに実務担当者による複合的な事業のケース検討会議等の開催
取組実績	「摂津市虐待等防止ネットワーク会議」による啓発パネル展を実施した。各ネットワーク会議の会議の統合について検討した。					
成果	当該会議の趣旨等と、女性・児童・高齢者・障害者にかかる問題について、幅広い層に周知を図ることができた。会議の統合については、現段階では難しいという結論に至った。					
次年度課題	課題が複雑にからむ困難事例などのケース検討会議の実施を引き続き行う。					

◎行政評価と連動した行政経営の推進						
総合計画と連動した行政評価システムにより計画の進行管理を行うとともに、市民ニーズを調査・研究して各施策・事業の見直しを行い、最適なサービスを提供します。また、計画の評価過程において市民の意見を反映する仕組みをつくります。						
平成27年度事業 ◇行政評価システム推進事業0円(政策推進課)・★総合計画中間見直し事業12,500千円(政策推進課)						
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	第5期実施計画期間 平成28年度 平成29年度		後期終了年度 平成32年度
計画	実施計画各施策について担当所管による前年度評価の実施	実施計画各施策について担当所管による前年度評価の実施	担当部による総合計画中間評価及び見直しを実施	見直し後の実施計画に基づき、前年度評価を実施	見直し後の実施計画に基づき、前年度評価を実施	担当部による総合計画後期評価を実施し、第5次総合計画の実実施計画を策定
取組実績	平成25年5月に次長級・課長級・課長代理級・係長級を対象とした説明会を開催した。また、各課作成の事務事業評価を含めた施策評価を基に平成25年6月ヒアリングを行った。					
成果	マネジメントサイクルの考え方について、各課において一定の認識を得ることができた。					
次年度課題	引き続き、実施計画とマネジメントサイクルの認識強化を図る必要がある。					
計画	—	総合計画進捗に対する市民意識調査の内容検討	市民意識調査の実施、総合計画中間評価及び見直しを実施	—	—	市民意識調査結果に基づき、後期総合計画の評価と第5次総合計画の策定
取組実績						
成果						
次年度課題						
計画	課長代理・係長級を対象に事務事業評価ヒアリングを実施	—	—	—	—	
取組実績	平成25年5月に次長級・課長級・課長代理級・係長級を対象とした説明会を開催した。また、各課作成の事務事業評価を含めた施策評価を基に平成25年6月ヒアリングを行った。					
成果	各課の課題・目標などの情報共有が進み、課長代理級・係長級職員のマネジメントサイクルの考え方に対する認識が深まった。					
次年度課題	事務事業評価を含めた施策評価を行う。					
計画	総合計画の評価過程において市民意見を反映する仕組みの構築	市民意見を反映する総合計画の評価手法を検討	市民意見を反映する総合計画の評価手法を実施	—	—	市民による総合計画の評価を実施
取組実績	総合計画の施策評価を反映した第4期実施計画を市民に公表したが、検討のみで仕組みの構築にまでは至らなかった。					
成果	市民意見を反映するためのパブリックコメント等の各種手法の現状分析を行うことができた。					
次年度課題	総合計画中間評価に向け、具体的な評価手法を検討していく必要がある。					

◎庁内政策・施策調整機能の強化						
各政策・施策の優先度や関連性、社会経済状況の変化などを勘案し、市民ニーズに的確に対応するため、政策・施策調整機能を強化します。						
平成27年度事業 ◇行財政改革推進事業0円(政策推進課)						
	平成25年度	平成26年度	第5期実施計画期間			後期終了年度
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	部長会・政策推進会議の機能強化	庁議・部長会議・政策推進会議の役割の明確化と効果的な運用	意思形成会議(庁議・部長会議・政策推進会議)の効果的な運用	意思形成会議(庁議・部長会議・政策推進会議)の効果的な運用	意思形成会議(庁議・部長会議・政策推進会議)の効果的な運用	意思形成会議(庁議・部長会議・政策推進会議)の効果的な運用
取組実績	政策推進会議の作業部会機能を活用し、業務執行の適正化推進委員会を設置した。					
成果	業務執行の適正化推進委員会において『業務執行の適正化に関する基本方針』の策定を進めた。					
次年度課題	意思形成会議(庁議・部長会議・政策推進会議)の役割を明確化する必要がある。					
計画	部をまたがる政策課題を検討する組織の設置	部をまたがる政策課題の把握とそれに対する組織を検討	部をまたがる政策課題の把握とそれに対する組織を検討	部をまたがる政策課題の把握とそれに対する組織を検討	部をまたがる政策課題の把握とそれに対する組織を検討	部をまたがる政策課題の把握とそれに対する組織を検討
取組実績	現行の意思形成会議の枠組みの中で、対応が可能かどうか検討を行った。					
成果	組織の場合は、職員配置の在り方等の課題もあり、第5次行政改革実施計画の中で、引き続き検討を進めていくことが確認できた。					
次年度課題	—					

◎行財政改革の推進						
最少の経費で市民満足度を高めるため、組織・機構の改革や、人員体制・事務事業の再構築などに取り組みます。						
平成27年度事業 ◇行財政改革推進事業0円(政策推進課)						
	平成25年度	平成26年度	第5期実施計画期間			後期終了年度
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	第4次行財政改革実施計画進捗状況を把握し、推進に必要な調整を実施	第4次行財政改革実施計画の総括と第5次行政改革実施計画の進捗状況の把握	第5次行財政改革実施計画の結果とりまとめ・公表	第5次行財政改革実施計画の結果とりまとめ・公表	第5次行財政改革実施計画の結果とりまとめ・公表	
取組実績	第4次行財政改革実施計画の平成24年度取組結果報告書の作成とともに第5次行政改革実施計画の策定を進めた。					
成果	第4次行財政改革実施計画では、83項目中、57項目が「実施」「継続実施」「一部実施」の状況となった。					
次年度課題	第5次行政改革実施計画の着実な進捗管理と、第4次行政改革から引き継いだ「未実施」項目の実施に向けた着実な取り組みが必要である。					
計画	次期行財政改革実施計画の策定に向け、改革項目等を検討し、必要な調整を実施	第5次行財政改革実施計画の開始	第5次行財政改革実施計画の進捗管理を実施	第5次行財政改革実施計画の進捗管理を実施	第5次行財政改革実施計画の進捗管理を実施	第5次行財政改革実施計画の結果とりまとめ・公表
取組実績	改革項目について、全課ヒアリングを実施するとともに、行革推進本部会議を適宜開催し、第5次行政改革実施計画の策定を進めた。					
成果	第5次行政改革実施計画を1年前倒しで策定することで、本市の現状の課題に対応したものとすることができた。					
次年度課題	第5次行政改革実施計画を着実に推進するため、各課ヒアリングを通じて全庁的に調整を図っていく必要がある。					

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	公の施設の管理運営、指定管理者選定、外郭団体のあり方などの方針決定	新たな指定管理者制度導入施設についての検討及び外郭団体の見直し	新たな指定管理者制度導入施設についての検討及び外郭団体の見直し	新たな指定管理者制度導入施設についての検討及び外郭団体の見直し	新たな指定管理者制度導入施設についての検討及び外郭団体の見直し	
取組実績	指定管理者制度については、平成26年度からの新たな指定管理期間に向け、「指定管理者制度導入に関する指針(第2次改訂版)」に基づき、新たに直営から同制度を導入した5施設を含めて候補者を選定・指定した。外郭団体については、「外郭団体の見直しに関する指針」に基づき、経営改善計画の策定に着手した。					
成果	指定管理者制度については、豊富な経験とノウハウを持つ民間事業者が指定されるなど、管理経費の一定の軽減や、開館時間の延長等の市民サービスの向上が図られた。外郭団体については、団体職員の改革に対する意識の醸成を図ることができた。					
次年度課題	指定管理者による効率的かつ効果的な管理運営の実施を確保するため、進捗状況管理をしっかりと行っていく必要がある。また、外郭団体の経営改善計画については、市として精査し必要な助言を行っていく必要がある。					

○地方分権の推進

大阪府と連携し、計画的な事務権限の移譲と財源の確保に取り組みます。

平成27年度事業 ― (全課)、◇旅券事務事業36,338千円(市民課)						
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	権限移譲実施計画に基づき、大阪府から事務移譲の受け入れ	—	—	—	—	
取組実績	大阪府から旅券発給等事務の1事務の移譲受入を行い、平成26年1月から事務を開始した。					
成果	身近な市役所でパスポートの申請ができるようになり、市民の利便性の向上を図ることができた。					
次年度課題	—					
計画	事務受入体制の構築 市民へ広報実施 旅券発給等事務の実施	—	—	—	—	旅券発給等事務の実施
取組実績	平成26年1月6日から、旅券発給等事務を開始した。					
成果	市民の利便性が向上した。					
次年度課題	事業について市民周知に努める。					

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

○近隣市町との広域連携						
様々な分野における共通課題の解決やサービスの向上を図るため、近隣市町、大阪府など関係機関との連携を強化し、情報の共有化や事務の共同処理など広域での協力体制の充実に努めるとともに、新たなネットワークの検討を行います。						
平成27年度事業	全課					
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	第5期実施計画期間		後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	各分野で広域連携による事務・事業の共同処理を実施	各分野で広域連携による事務・事業の共同処理を実施	各分野で広域連携による事務・事業の共同処理を実施	各分野で広域連携による事務・事業の共同処理を実施	各分野で広域連携による事務・事業の共同処理を実施	各分野で広域連携による事務・事業の共同処理を実施
取組実績	他府県他市、府下全都市町村、北摂エリア、近隣市などの単位で、災害時・救急医療応援協定など、各分野ごとに36の広域連携締結があった。					
成果	他市町村との情報共有化や、各分野での市民サービスの向上、業務の効率化につながった。					
次年度課題	市民の生命に関わる災害分野などで、さらなる連携強化を図っていく必要がある。					
計画	新たな広域連携に向けた検討・調整	新たな広域連携に向けた検討・調整	新たな広域連携に向けた検討・調整	新たな広域連携に向けた検討・調整	新たな広域連携に向けた検討・調整	新たな広域連携に向けた検討・調整
取組実績	環境・消防・救急医療分野などで、他市町村との広域連携について協議、検討が行われた。					
成果	各分野で広域処理を実現するための課題の把握と情報共有を図ることができた。					
次年度課題	引き続き、他市との広域連携に向けた検討・調整を行っていく必要がある。					

組織内連携の強化						
「縦割り行政」から脱却し、1つの部署では達成できないサービス向上や課題の解決に向け、組織内の連携を強化して取り組みます。						
平成27年度事業	◇虐待等防止ネットワーク事業0円(人権女性政策課)・◇高齢者権利擁護事業2,296千円(高齢介護課)・◇障害者虐待防止事業1,438千円(障害福祉課)・◇児童虐待防止キャンペーン事業593千円(子育て支援課)					
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	第5期実施計画期間		後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	協働による啓発事業の実施並びに実務担当者による複合的な事案のケース検討会議等の開催	協働による啓発事業の実施並びに実務担当者による複合的な事案のケース検討会議等の開催	協働による啓発事業の実施並びに実務担当者による複合的な事案のケース検討会議等の開催	協働による啓発事業の実施並びに実務担当者による複合的な事案のケース検討会議等の開催	協働による啓発事業の実施並びに実務担当者による複合的な事案のケース検討会議等の開催	協働による啓発事業の実施並びに実務担当者による複合的な事案のケース検討会議等の開催
取組実績	「摂津市虐待等防止ネットワーク会議」による啓発パネル展を実施した。各ネットワーク会議の会議の統合について検討した。					
成果	当該会議の趣旨等と、女性・児童・高齢者・障害者にかかる問題について、幅広い層に周知を図ることができた。会議の統合については、現段階では難しいという結論に至った。					
次年度課題	課題が複雑にからむ困難事例などのケース検討会議の実施を引き続き行う。					